



## 2024年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年11月10日

上場会社名 セイノーホールディングス株式会社

上場取引所 東名

コード番号 9076 URL <https://www.seino.co.jp/seino/shd/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田口 義隆

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務IR部・経理部担当 (氏名) 野津 信行

TEL 0584-82-5023

四半期報告書提出予定日 2023年11月10日

配当支払開始予定日

2023年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	315,510	3.0	11,318	21.9	12,215	27.1	7,441	24.9
2023年3月期第2四半期	306,366	3.9	14,483	14.5	16,751	18.3	9,915	14.4

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 16,408百万円 (72.1%) 2023年3月期第2四半期 9,536百万円 (21.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	41.72	39.04
2023年3月期第2四半期	54.73	51.36

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第2四半期	688,669	437,691	62.9	2,512.03
2023年3月期	703,893	449,727	63.2	2,449.98

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 433,095百万円 2023年3月期 444,844百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		11.00		45.00	56.00
2024年3月期		43.00			
2024年3月期(予想)				52.00	95.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	638,110	1.0	24,918	12.6	26,845	17.9	16,100	15.3	92.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期2Q	187,679,783 株	2023年3月期	207,679,783 株
期末自己株式数	2024年3月期2Q	15,271,327 株	2023年3月期	26,109,781 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期2Q	178,335,476 株	2023年3月期2Q	181,141,688 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付書類P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

四半期決算補足説明資料は、決算発表後、速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。また、2023年11月10日(金)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限の撤廃を受け、社会経済活動の正常化が進み景気に緩やかな回復が見られた一方で、円安の進行により原材料や資源エネルギー価格が高止まりし、輸入コストや物価の上昇が続くなど、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループの主要な事業にあたる輸送業界では、商品価格の上昇による個人消費の低迷などにより国内貨物輸送量は低調に推移し、原油および原材料価格の高騰など、企業活動を取り巻く環境は厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、「中長期の経営の方向性 ～ありたい姿とロードマップ 2028～」を策定し、お客様の課題解決に向けた価値提供やロジスティクスなどの成長分野への集中投資を通じて、企業価値向上に向け一丸となって邁進してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,155億10百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益は113億18百万円（前年同期比21.9%減）、経常利益は122億15百万円（前年同期比27.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は74億41百万円（前年同期比24.9%減）となりました。

当社グループでは、事業内容を4つのセグメントに分けております。各セグメント別の状況は以下のとおりです。

#### ①輸送事業

輸送事業におきましては、中核会社である西濃運輸株式会社と輸送連結子会社3社を合併させ、低積載便の削減や同一経済圏での運行効率を高めるなど、輸送の全体最適化に向け再構築してまいりました。また、成長分野である貸切領域においては、お客様が貸切車両を手配できる「見つカルチャーター」のサービスにより、特積み輸送などとも組み合わせる最適な輸送モードの提供を進めてまいりました。さらにロジ・トランス機能を活用した営業展開で、新規荷主の獲得や出荷継続率の向上、取扱貨物量の確保に努めてまいりました。また、自動車運転業務における時間外労働時間が上限規制されるいわゆる「2024年問題」に向けて、コスト増となる長距離帯や、採算性の低い高重量帯を中心に適正運賃収受を進め、利益確保に向け取り組んでまいりました。しかし、商品価格の値上げの動きが続き、最終消費者の購入量の減少などの影響から、主要事業の特積み輸送の取扱貨物量が伸び悩み、またロジスティクス事業の拡大による賃借料や新規事業への立ち上げ費用が先行して負担増となるなど減収減益となりました。

この結果、売上高は2,321億44百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益は66億73百万円（前年同期比36.8%減）となりました。

#### ②自動車販売事業

自動車販売事業中、乗用車販売におきましては、全国のトヨタ販売店で全車種併売化となり、チャンネル間競争が激化する中、お客様第一に安心と信頼を感じていただくサービス向上を目指し、顧客満足度向上に向けた継続的な店舗リニューアルに加え、新型車の投入効果を活かしたキャンペーンの展開と、残価型割賦販売の活用による早期代替提案営業などを行ってまいりました。今年に入り、メーカーの生産台数が回復傾向にあることから、新車販売台数は前年実績を上回り売上高は伸長しました。また中古車販売においても、新車販売の回復に伴う下取り車の増加などにより、販売台数は前年実績を上回ったことなどから増収となりました。サービス部門では車検・整備入庫に加え、繰り返し入庫に繋がるメンテナンスパック等の商品販売と、推奨販売商品の拡充を図ることで収益の確保に努めてまいりました。

トラック販売におきましては、メーカーのエンジン認証不正問題による出荷停止の影響があったものの、新車販売台数は前年実績を上回る結果となりました。また、中古車販売ネットワークを活用した中古車の増販ならびに予防整備提案による入庫促進と車検整備の外注業務の内製化を進め、収益の確保に繋げてまいりました。

この結果、売上高は525億48百万円（前年同期比19.8%増）、営業利益は33億53百万円（前年同期比18.3%増）となりました。

#### ③物品販売事業

物品販売事業におきましては、燃料や紙・紙製品に代表される物品の販売を行っております。家庭紙の販売が堅調に推移したことなどから、売上高は172億50百万円（前年同期比7.7%増）、営業利益は4億58百万円（前年同期比22.4%増）となりました。

#### ④不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、トラックターミナル跡地や店舗跡地などの最適な運用方法を検討し、それぞれの不動産価値を最大限に引き出す取り組みを行っております。

この結果、売上高は11億12百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益は8億17百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

#### ⑤その他

その他におきましては、情報関連事業、住宅販売業、建築工事請負業及び労働者派遣業などを行っております。売上高は124億54百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益は8億2百万円（前年同期比10.5%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、6,886億69百万円と前連結会計年度末に比べ152億24百万円の減少となりました。投資有価証券が増加したものの、現金及び預金が減少したことなどが主な要因であります。負債については、2,509億77百万円と前連結会計年度末に比べ31億88百万円の減少となりました。営業未払金及び買掛金が増加したものの、未払法人税等、未払費用や退職給付に係る負債が減少したことなどが主な要因であります。また、純資産については、4,376億91百万円と前連結会計年度末に比べ120億35百万円の減少となりました。自己株式の取得等が主な要因であります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

わが国経済の今後の見通しは、半導体など部品の供給不足が緩和され、鉱工業生産は緩やかな持ち直しが期待されておりますが、引き続き円安の継続をはじめ、資源エネルギー価格の高止まりや物価上昇、地政学リスクが与える影響を注視すべき状況が続くものと予測されております。

このような情勢において、当社グループは「『Team Green Logistics』～共に創り 未来に貢献する～」のローガンのもと、直面する少子高齢化や環境問題などの社会課題に対応してまいります。持続可能な物流ネットワークの最適化が必要となる中、O.P.P.の概念に沿い、サプライチェーン全体において環境配慮を促すため、お客様ならびに業界業種の枠を超えた様々なパートナーと連携を強化し、チーム一丸となって「Green物流」を共創してまいります。

当社は特積み輸送を社会インフラの一つとして位置づけ、安定供給させていくため、2023年4月に西濃運輸株式会社と輸送連結子会社3社を合併させました。これにより低積載便の削減や同一経済圏での運行効率を高め、輸送の全体最適化の再構築を進めてまいります。そして同業他社とも協業し、ハブ機能の強化を進め、モーダルシフトを組み合わせるなどして「Green物流」を通じて「2024年問題」にも対応し、運べないリスクの低減とともに、物量確保に向けた施策と物流業界の持続的な成長に向けた適正運賃収受を同軸で進め、安定的な収益の確保に努めてまいります。さらに、成長分野である貸切領域においては、特積み輸送なども組み合わせる最適な輸送モードが提供できる優位性をもとに営業を展開し、ロジスティクス事業においては、危険物倉庫や医療機器製造業など業種に特化した倉庫を提供するなど、これらを当社の成長戦略として位置づけ、人材などの経営資源を投入し営業力を強化して、飛躍的な成長を目指してまいります。

自動車販売事業の乗用車販売では、トヨタ販売店の全車種併売化によるチャンネル間競争が激化する中、合併したトヨタカローラネット岐阜株式会社においては、継続的なリニューアルや商圈分析をもとにした店舗やサービス工場の新設・統廃合による店舗網の最適化を行い、またナンバー認証システム導入による来店対応の迅速化を図るなど、お客様に選ばれる店づくりを目指してまいります。また本部機能やバックヤード業務の集約ならびに人材確保により生産性を高め、利益の確保に努めてまいります。

トラック販売では、メーカーより出荷再開となった大型車ならびに、リース、保険等の金融商品の販売も合わせて、中・小型トラックの増販を目指すとともに、車検・定期点検の早期入庫誘致による台数確保と修理業者等への部品拡販により、収益の確保に努めてまいります。その他、先進整備機器導入などによりES向上を図り、整備士の定着・採用に繋げてまいります。

物品販売事業、不動産賃貸事業およびその他では、事業領域の拡大や既存事業強化を実施してまいります。

当社グループといたしましては、新中期経営計画に則り、お客様の繁栄のため、物流を超えた価値提供からお客様に選ばれる企業となるべく、心をつなぎ未来に貢献して、更なる成長を目指してまいります。

なお、第2四半期連結累計期間の業績及び今後の見通しを踏まえ、2023年8月10日に公表しました2024年3月期の通期業績予想を修正いたしました。

詳細は、2023年11月10日に別途公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	106,752	82,194
受取手形	5,821	5,974
営業未収金、売掛金及び契約資産	114,709	114,150
有価証券	3,000	3,000
棚卸資産	16,388	18,359
その他	9,205	10,438
貸倒引当金	△445	△460
流動資産合計	255,432	233,657
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	120,269	117,646
機械装置及び運搬具（純額）	19,119	20,847
工具、器具及び備品（純額）	3,369	3,332
土地	187,959	188,920
建設仮勘定	2,672	2,627
その他（純額）	9,836	9,679
有形固定資産合計	343,226	343,053
無形固定資産		
のれん	11,602	10,485
その他	5,904	5,921
無形固定資産合計	17,507	16,407
投資その他の資産		
投資有価証券	65,291	76,597
長期貸付金	243	258
繰延税金資産	15,649	11,759
その他	7,016	7,411
貸倒引当金	△474	△474
投資その他の資産合計	87,727	95,551
固定資産合計	448,461	455,012
資産合計	703,893	688,669

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,922	2,443
営業未払金及び買掛金	47,952	53,022
短期借入金	4,760	4,710
1年内返済予定の長期借入金	1,174	1,166
未払金	15,970	15,497
未払費用	16,108	13,309
未払法人税等	6,691	3,672
未払消費税等	6,508	5,976
その他	11,878	11,492
流動負債合計	112,966	111,290
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	25,150	25,125
長期借入金	9,388	8,453
繰延税金負債	2,960	3,338
役員退職慰労引当金	1,832	1,453
株式給付引当金	5,054	4,930
役員株式給付引当金	179	199
退職給付に係る負債	83,138	81,148
資産除去債務	3,838	3,948
その他	9,657	11,090
固定負債合計	141,199	139,687
負債合計	254,166	250,977
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	42,481	42,481
資本剰余金	80,874	76,649
利益剰余金	346,416	321,832
自己株式	△36,422	△28,334
株主資本合計	433,350	412,629
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,763	19,903
土地再評価差額金	△96	△96
為替換算調整勘定	676	1,810
退職給付に係る調整累計額	△2,849	△1,150
その他の包括利益累計額合計	11,494	20,465
新株予約権	2	2
非支配株主持分	4,880	4,593
純資産合計	449,727	437,691
負債純資産合計	703,893	688,669

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	306,366	315,510
売上原価	269,687	280,156
売上総利益	36,679	35,354
販売費及び一般管理費	22,195	24,035
営業利益	14,483	11,318
営業外収益		
受取利息	6	7
受取配当金	558	525
持分法による投資利益	1,290	293
その他	696	565
営業外収益合計	2,552	1,392
営業外費用		
支払利息	208	211
投資事業組合運用損	59	149
自己株式取得費用	—	108
その他	16	25
営業外費用合計	284	495
経常利益	16,751	12,215
特別利益		
固定資産売却益	129	128
投資有価証券売却益	8	172
その他	0	0
特別利益合計	138	301
特別損失		
固定資産処分損	380	121
減損損失	283	360
投資有価証券評価損	166	102
その他	1	83
特別損失合計	832	668
税金等調整前四半期純利益	16,057	11,848
法人税、住民税及び事業税	5,165	3,671
法人税等調整額	675	789
法人税等合計	5,841	4,461
四半期純利益	10,215	7,386
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	300	△54
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,915	7,441



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	10,215	7,386
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,253	6,146
為替換算調整勘定	170	156
退職給付に係る調整額	355	1,702
持分法適用会社に対する持分相当額	1,047	1,016
その他の包括利益合計	△679	9,021
四半期包括利益	9,536	16,408
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,191	16,413
非支配株主に係る四半期包括利益	344	△5

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	16,057	11,848
減価償却費	10,591	10,440
減損損失	283	360
のれん償却額	1,016	1,116
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	20	△2
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4	△379
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△89	△124
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△38	19
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	987	591
受取利息及び受取配当金	△565	△533
支払利息	208	211
投資有価証券売却損益 (△は益)	△8	△172
投資有価証券評価損益 (△は益)	166	102
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	250	△6
持分法による投資損益 (△は益)	△1,290	△293
投資事業組合運用損益 (△は益)	59	149
売上債権の増減額 (△は増加)	3,711	528
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,182	△1,961
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,342	5,515
未払消費税等の増減額 (△は減少)	17	△131
その他	△2,732	△2,675
小計	24,483	24,605
利息及び配当金の受取額	896	1,001
利息の支払額	△219	△229
法人税等の支払額	△7,249	△6,854
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,911	18,522
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△4,558	△6,914
定期預金の払戻による収入	4,679	7,084
有形及び無形固定資産の取得による支出	△14,643	△10,565
有形及び無形固定資産の売却による収入	212	213
投資有価証券の取得による支出	△1,403	△2,164
投資有価証券の売却及び償還による収入	14	256
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△685	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	476	—
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△217	△332
貸付けによる支出	△11	△30
貸付金の回収による収入	15	10
その他	△52	△204
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,174	△12,646

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△62	△50
長期借入れによる収入	150	—
長期借入金の返済による支出	△962	△943
自己株式の取得による支出	△80	△20,471
自己株式の処分による収入	349	312
配当金の支払額	△3,258	△8,165
非支配株主への配当金の支払額	△143	△282
その他	△693	△706
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,701	△30,307
現金及び現金同等物に係る換算差額	33	59
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,930	△24,371
現金及び現金同等物の期首残高	99,524	101,065
現金及び現金同等物の四半期末残高	96,594	76,693

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年6月12日開催の取締役会決議に基づき、2023年6月27日付で、自己株式20,000,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が4,221百万円、利益剰余金が23,736百万円及び自己株式が27,958百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が76,649百万円、利益剰余金が321,832百万円、自己株式が28,334百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	輸送事業	自動車販売事業	物品販売事業	不動産賃貸事業	その他(注) 1	計	調整額(注) 2	四半期連結損益計算書計上額(注) 3
売上高								
顧客との契約から生じる収益	232,412	43,046	16,012	—	12,126	303,597	—	303,597
その他の収益	669	827	—	1,090	181	2,769	—	2,769
外部顧客への売上高	233,081	43,874	16,012	1,090	12,308	306,366	—	306,366
セグメント間の内部売上高又は振替高	977	4,299	7,032	—	3,882	16,191	△16,191	—
計	234,058	48,173	23,045	1,090	16,190	322,558	△16,191	306,366
セグメント利益	10,563	2,836	374	796	725	15,296	△813	14,483

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、住宅販売業、タクシー業、旅行代理店業、建築工事請負業、労働者派遣業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△813百万円には、セグメント間取引消去242百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,056百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の営業費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	輸送事業	自動車販売事業	物品販売事業	不動産賃貸事業	その他(注) 1	計	調整額(注) 2	四半期連結損益計算書計上額(注) 3
売上高								
顧客との契約から生じる収益	231,495	51,576	17,250	—	12,272	312,593	—	312,593
その他の収益	649	972	—	1,112	182	2,917	—	2,917
外部顧客への売上高	232,144	52,548	17,250	1,112	12,454	315,510	—	315,510
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,068	6,001	7,610	—	4,155	18,835	△18,835	—
計	233,212	58,550	24,860	1,112	16,609	334,345	△18,835	315,510
セグメント利益	6,673	3,353	458	817	802	12,106	△787	11,318

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、住宅販売業、タクシー業、旅行代理店業、建築工事請負業、労働者派遣業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△787百万円には、セグメント間取引消去116百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△904百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の営業費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。